

基本方針1 地域の実情や企業ニーズを踏まえた職業能力開発の推進

実施目標

○目標達成した項目 2項目 ●達成に至らなかった項目 3項目

項目	H27年度	目標	H28~R2年度実績		目標達成に向けた主な取組	取組の評価	今後の課題等
○離職者等再就職訓練事業における就職率	75.1%	現状の水準以上とする (概ね達成)	H28	77.9%	<ul style="list-style-type: none"> 民間教育訓練機関への委託による職業訓練（長期高度人材育成コース、託児付き訓練コース、デュアルシステムコース、建設人材育成コース等）を実施した。 委託先の訓練機関からHWへの誘導による就職支援の徹底を図った。 	<ul style="list-style-type: none"> 平成30年度までは雇用情勢が良好だったことから、委託先の就職支援の取り組みにより就職率は目標値を超えていたが、令和元年度以降、米中貿易摩擦やコロナウイルス感染症の影響による雇用情勢の悪化等により就職率が低下し、目標値を下回った。 	<ul style="list-style-type: none"> 就職率は雇用情勢の影響をダイレクトに受けることから、今後の動向を注視し情勢に応じた訓練コースの設定に努める必要がある。 引き続き介護、保育、建設等の人手不足分野の訓練の拡充に努めるとともに、デジタル化対応等の成長分野における訓練の充実を図っていく必要がある。
			H29	77.9%			
			H30	75.3%			
			R1	72.6%			
			R2	70.7%			
R3	72.6% 【暫定値】						
●県立高等技術専門校の応募倍率	1.08倍	現状の水準以上とする (未達成)	H28	1.06倍	<ul style="list-style-type: none"> 若手指導員によるPR活動の検討や各校での広報活動の情報共有により全体のPR活動の強化を図った。また入校促進担当を配置し、高等学校訪問等のPR活動を実施した (以下、主な広報内容) パンフレット、ポスターの配付（高等学校等） 施設見学や体験学習会の実施 ハローワークにおける説明会、デジタルサイネージの活用 電車中吊り広告（H30、R1） 進路情報サイトへの募集案内掲載 R2 駅構内へのポスター掲出 地域イベントへの参加（一部の校） 新聞折込チラシ（一部の校） SNS（Facebook、instagram）を活用した情報発信（一部の校） 	<ul style="list-style-type: none"> 平成28年度には応募倍率、入校率ともに上昇したが、その後減少している。 より効果的な入校促進について、毎年度検討を行い、新たな媒体や手法も活用したが、大きな成果には結びつかなかった。 令和2年度から、インターネットを活用し、新たに進学情報サイトへの掲載を開始したほか、SNSを活用した高等技術専門校全体の情報発信の検討を行った。 	<ul style="list-style-type: none"> 今後、さらなる少子化の影響により高等学校新卒応募者の減少が見込まれる中、インターネットを活用したピンポイントでより効果的なPR方法を検討する必要がある。 ものづくり離れの傾向があることから、高等技術専門校のPRのみならず、ものづくりのイメージアップを図ることも求められる。 高等技術専門校の施設の老朽化に伴う更新に当たり、訓練定員の適正化や、より効果的で効率的な訓練科の配置を含め、適正な施設の配置について検討する必要がある。
			H29	1.01倍			
			H30	0.96倍			
			R1	0.82倍			
			R2	0.84倍			
R3	0.88倍						
●県立高等技術専門校の入校率	66.8%	毎年度2ポイント増加を目指す (未達成)	H28	69.8%	<ul style="list-style-type: none"> 訓練生に対してコミュニケーションやビジネスマナー研修を実施。 訓練科の指導員による企業訪問を通して企業のニーズを把握し、訓練カリキュラムの見直し等を実施。 	<ul style="list-style-type: none"> 令和元年度以降、雇用情勢は悪化しているものの、就職率は大幅な減少とはならず、概ね目標値を達成していることから、地域企業等の高等技術専門校への期待の高さが伺われる。 	<ul style="list-style-type: none"> 雇用情勢が厳しさを増していることから、引き続き、企業の人材ニーズの把握に努め、企業ニーズに応じた技能習得や資格取得などのキャリア形成を促進するとともに、きめ細やかな就職支援を実施していく必要がある。
			H29	64.2%			
			H30	64.2%			
			R1	60.3%			
			R2	56.8%			
R3	56.9%						
○県立高等技術専門校の就職率	86.9%	毎年度88.0%を上回る (達成)	H28	90.9%	<ul style="list-style-type: none"> 受講者アンケートからニーズの高いコースを設定。 業界団体等関係各所にパンフレット等の配布。 	<ul style="list-style-type: none"> 令和元、2年度は、台風や大雨、コロナ禍の影響で低調であったが、中小のものづくり企業を対象とした技能・知識のスキルアップや資格取得につながる短期訓練として参加企業からは好評であった。 	<ul style="list-style-type: none"> 企業ニーズの把握に努め、より企業のニーズにあったコース設定に努める。 第4次産業革命等の技術革新に対応したコース検討を行う。 インターネットを活用した受講申込方法を検討する。
			H29	91.5%			
			H30	89.7%			
			R1	89.7%			
			R2	87.3%			
R3	86.9%						
●県立高等技術専門校における在職者訓練（ちば企業人スキルアップセミナー）事業の受講率	78.2%	毎年度80.0%を上回る (未達成)	H28	75.4%	<ul style="list-style-type: none"> 令和元、2年度は、台風や大雨、コロナ禍の影響で低調であったが、中小のものづくり企業を対象とした技能・知識のスキルアップや資格取得につながる短期訓練として参加企業からは好評であった。 	<ul style="list-style-type: none"> 企業ニーズの把握に努め、より企業のニーズにあったコース設定に努める。 第4次産業革命等の技術革新に対応したコース検討を行う。 インターネットを活用した受講申込方法を検討する。 	
			H29	77.7%			
			H30	72.4%			
			R1	64.2%			
			R2	62.8%			
R3	71.5%						

基本方針 2 誰もがいきいきと活躍できる全員参加の社会の実現に向けた職業能力開発と就労支援の推進

実施目標

○目標達成した項目 4項目 ●達成に至らなかった項目 1項目

項目	H27年度	目標	H28～R2年度実績		目標達成に向けた主な取組	取組の評価	今後の課題等
○県立高等技術専門学校（普通課程）の正規雇用率	92.9%	現状の水準以上とする (達成)	H28	94.2%	<ul style="list-style-type: none"> コミュニケーション研修やビジネスマナー研修を実施。 訓練科の指導員による企業訪問を通して企業のニーズを把握し、訓練カリキュラムの見直し等を実施。 	<ul style="list-style-type: none"> 平成30年度までは雇用情勢が良好であったが、雇用情勢が厳しい状況となった令和元年度以降も<u>正規雇用率は維持</u>できた。 若年層の技能習得や資格取得などのキャリア形成に寄与できた。 	<ul style="list-style-type: none"> 雇用情勢が厳しさを増していることから、引き続き、企業の人材ニーズの把握に努め、企業ニーズに応じた技能習得や資格取得などの<u>キャリア形成を促進</u>するとともに、<u>きめ細やかな就職支援</u>を実施していく必要がある。
			H29	95.8%			
			H30	93.3%			
			R1	94.3%			
			R2	95.4%			
R3	91.7%						
○県立高等技術専門学校の女性入校率	7.0%	毎年度、増加を目指す (概ね達成)	H28	9.9%	<ul style="list-style-type: none"> 女性にも職業訓練を身近に感じてもらうため、入校案内の表紙やPR動画において、女性を積極的に掲載した。 就職支援員による高等学校やハローワークへの戸別訪問の際に、女性向けに女性の入校率の高い訓練科に係るPRを行っている。 	<ul style="list-style-type: none"> 年度によりばらつきはあるもののいずれも<u>H27年度実績以上入校率</u>となった。 	<ul style="list-style-type: none"> さらに女性の入校を意識したPR活動を行う必要がある。 高等技術専門学校のトイレ等施設設備の老朽化も入校率に影響する一因となることから、<u>施設改修</u>を計画的に行う必要がある。
			H29	8.4%			
			H30	7.6%			
			R1	7.0%			
			R2	9.9%			
R3	7.3%						
○離職者等再就職訓練事業での託児付きコースの開講数	10コース	毎年度12コースを上回る (概ね達成)	H28	11コース	<ul style="list-style-type: none"> 託児付き訓練コース（要件：託児10人以上設定、母子家庭優先）のほか、他の訓練コースにおいても、必要に応じて託児（1人以上）を付けることを可能として、募集を行った。（平成30年度～） 	<ul style="list-style-type: none"> 平成29年度以降、目標値を上回る12コース以上実施し、育児しながら、就職に向けた訓練を行う<u>訓練生のニーズを一定程度満たした</u>。 	<ul style="list-style-type: none"> 託児付きのコース数を増やすため、<u>委託先の訓練機関にコースの理解、協力を求める必要がある</u>。
			H29	13コース			
			H30	18コース			
			R1	16コース			
			R2	16コース			
R3	13コース						
●県内の民間企業における障害者実雇用率	1.82%	法定雇用率を達成する ※～H29年度 2.0% H30年度～ 2.2% (未達成)	H28	1.86%	<ul style="list-style-type: none"> 法定雇用率未達成企業や新たに障害者雇用義務の生じた企業等を対象とした障害者雇用支援制度等に関するリーフレットを作成し配付。 障害者雇用促進就職面接会の開催（ハローワーク千葉主催、県・市共催） 	<ul style="list-style-type: none"> 法定雇用率達成には至らなかったものの、労働局との連携により未達成企業等に対する支援を継続的に行い、<u>実雇用率は年々増加</u>している。 障害者雇用後も企業に雇用環境や体制に係る支援を行うことで<u>障害者の定着に寄与</u>した。 	<ul style="list-style-type: none"> 法定雇用率の引き上げにより、障害者雇用義務の対象事業所が増加するため、さらなる障害者雇用への理解促進と、<u>障害特性に応じた就労支援と定着支援</u>を行う必要がある。
			H29	1.91%			
			H30	2.02%			
			R1	2.11%			
			R2	2.12%			
R3	2.15%						
○障害者雇用率達成企業の割合	49.0%	51.0% (R2年度) (達成)	H28	51.5%	<ul style="list-style-type: none"> 法定雇用率未達成企業や障害者雇用企業等に対し、労働局との連携を図りながら、障害者就業支援キャリアセンター事業や企業支援員（障害者雇用アドバイザー）事業等において、障害者雇用に係る相談や定着支援等を実施。 		
			H29	54.5%			
			H30	49.4%			
			R1	51.6%			
			R2	51.9%			
R3	49.0%						

基本方針3 ものづくり分野等における技能の振興及び継承の促進

実施目標

○目標達成した項目 3項目 ●達成に至らなかった項目 なし

項目	H27年度	目標	H28～R2年度実績		目標達成に向けた主な取組	取組の評価	今後の課題等
○技能検定受検者の申請者数	4,401人	5,500人 (R2年度) (達成)	H28	4,632人	<ul style="list-style-type: none"> 国が定める実施計画に基づき本県の実施計画を策定及び実施した。 若年技能者の確保を図るため、35歳以下の若年者について、2、3級の実技試験手数料の減額(9,000円)を継続実施した(平成29年度後期技能検定以降)。 外国人技能実習制度に係る随時級の検定受検者が増加したことから、技能検定委員の確保に向けて、千葉県職業能力開発協会と連携して業界団体等へ協力を依頼した。 	<ul style="list-style-type: none"> 平成29年度時点で実績が目標値を上回ったが、これは外国人技能実習制度に係る検定受検者が増加したことによるものであり、<u>定期技能検定の受検者は減少傾向にある。</u> <u>急増した外国人技能実習生</u>を対象とした随時級について、技能検定会場や技能検定員の確保に努め、必要数を<u>適正に実施</u>することができた。 	<ul style="list-style-type: none"> 若年者の受検の促進等により、<u>定期技能検定の受検者の増加を図る</u>必要がある。 外国人技能実習制度に係る検定受検者の増加に対応するため、<u>協会の実施体制を強化</u>する必要がある。
			H29	5,624人			
			H30	6,990人			
			R1	8,617人			
			R2 R3	7,084人 8,027人			
○未来の名工チャレンジ事業における参加者数	286人	毎年度、増加を目指す (概ね達成)	H28	268人	<ul style="list-style-type: none"> 県内小中学校、高等学校にパンフレットを送付。 各校による高校訪問で同事業をPR。 県民だより等の広報誌によるPR。 	<ul style="list-style-type: none"> R2年度は新型コロナウイルス感染症の影響で事業の多くが中止となった影響で大幅に減少したが、高校訪問等によるスポット的な周知活動によりH30年度までは毎年度増加し、<u>おおむね目標は達成</u>できたといえる。 	<ul style="list-style-type: none"> 今後、少子高齢化社会が進展する中、引き続きものづくりの魅力が伝わる体験等を通じて、<u>ものづくり分野への関心を高めていくことが重要</u>である。
			H29	336人			
			H30	349人			
			R1	285人			
			R2 R3	56人 211人			

基本方針4 職業能力開発を推進するための体制の充実

実施目標

※基本方針4は、関係団体との連携強化を主な内容としているため、その性質上、定量的な目標は設定しない。